

高橋 保議員

(一般質問)

- 1 西条市国民保護計画について
- 2 国民健康保険の制度改革について

市の見解は？

国民健康保険の制度改革

問

国民健康保険の運営は、平成30年4月から、愛媛県が財政運営の主体となり、市町と一体となって担うことになるが、制度改革に向けた進捗状況と、標準保険料率や税額などの統一について、どのような方向性になっているのか。

また、市民への周知方法について、どのように検討しているのか。

答

平成28年5月に設置された愛媛県国保運営方針連携会議は、愛媛県、愛媛県国民健康保険団体連合会及び県内市町により構成されており、その中で、標準保険料率や国保事業費納付金、保険料徴収、保険給付などについて協議を行っている。

現在、愛媛県において各市町の国民健康保険データを集め、各市町の標準保険料率や県に対する納付金の試算が行われており、現時点で具体的な数値は示されていないが、平成30年1月に確定した標準保険料率及び納付金が示されることとなっている。

また、同会議において、各市町の納付金の額を決定することになるが、医療水準や所得水準を考慮するための医療指数や所得係数が各市町の実情に即した数値となるよう、それぞれの立場から意見が出されており、標準保険料率の算出基礎となる係数調整などについても、同様の意見が各市町から出されている。

本市としても、今後、提示される数値が納得できるものとなるよう、同会議において

積極的に意見を申し上げていきたい。

更に、国は、県ごとの保険料率の統一が望ましいという見解を示しており、県も同様の見解であるが、市町で医療水準や所得水準に大きな差がある現状において、保険料率を統一した場合、保険料率の低い市町における保険料の急増や、これまで医療費の適正化に取り組み、保険料の上昇抑制に努めてきた市町の成果が反映されなくなることから、まずは医療費の適正化や財政の健全化に取り組み方向で協議が進められている。

現在、県内では、保険料方式を16市町、保険料方式を4市が採用しており、これらを統一して運用するには、引き続き、検討・協議に時間を要すると思われるため、同会議においては、制度改革以降もしばらくの間は、各市町で現行の徴収方式を踏襲する方向で協議が進んでいる。

なお、市民に対しては、広報紙、ホームページへの掲載や各種検診時などの機会を利用し、制度改革の内容について周知していきたい。

西条市民クラブ

佐伯利彦議員

(一般質問)

- 1 果樹農業について
- 2 精神障がい者に対する移動支援について

キウイフルーツ花粉の

安全性の確保を！

問

キウイフルーツの受粉の際には、一つ一つ全部の雌花に花粉を付けるため多くの花粉が必要である。この花粉がキウイフルーツかいう病の菌に汚染されていると、受粉した木が全てかいう病にかかってしまう。

今後、キウイフルーツかいう病を蔓延させないように、

答

更には、西条市をキウイフルーツの産地として維持していくために、市は、どのように取り組んでいくのか。

キウイフルーツかいう病の感染源は、病原菌Psa3系統を高い濃度で保菌している輸入花粉の可能性が非常に高いとされている。このため、市内の各生産者においては、輸入花粉に頼らない自家採取花粉による、より安全性の高い生産体系の確立を目指しているところである。

本市においても、こうした動きを後押しすべく、国内発生の初期段階におけるキウイフルーツかいう病の蔓延を防止するため、平成27年には各生産者の自家採取花粉そのもののPsa3系統検定費の補助を実施し、その安全性の確認と自家採取花粉の利用普及を図ってきたところである。

今後とも国・県施策の方向性に沿って、安全性の高い自家採取花粉の利用を推進するとともに、研究機関とも連携し、適正な防除による感染防止と早期発見などの普及啓発に努めたい。



キウイフルーツ